

2019年度事業報告に関する件

特定非営利活動法人子ども環境活動支援協会が2019年度に実施した事業結果を以下のとおり報告いたします。

1. 事業実績

(1) 概要

2019年度は、下記の中長期的な考え方を基本に理事・職員が一丸となって会員の方々と各種団体とも連携し、「持続可能な社会の担い手となる次世代の育成事業の体系化」を推進するべく取り組みを行いました。

- (1) 西宮市の自然特性を生かした「体験的学び」を学校園などを対象に幅広く展開します
- (2) 都市型里地里山を軸とした地域循環型活動モデルを創出します
- (3) 各主体とともに社会課題解決や新たな価値創造に向けた取り組みを進めます
- (4) 環境学習都市・西宮における各種実践を通じた国際協力を進めます
- (5) 事業実施において様々な主体や団体、世代をつなぐ役割を重視します

とりわけ、国連において採択された2030年を目標年次とする「持続可能な開発目標(SDGs)」を踏まえ、西宮市における環境学習事業や各種施設運営、里地里山保全事業、JICA草の根事業などの各種事業とSDGsとの関連付けについて検討することにより、事業内容の社会的意義や役割について再確認を行いました。

JICA草の根事業など国際協力分野においては、当協会の20年間の活動成果を生かした取り組みが評価され、JICA関西が主催したOECD開発支援委員会(DAC)スザンナ・ムーアヘッド議長との意見交換会に招聘され、事業紹介を行うことが出来ました。また、JICA草の根事業において、対象地であるソロモン諸島の首都ホニアラ市において2019年10月31日に環境学習都市を宣言する取り組みを行うことが出来ました。先行実施している西宮市の石井市長からのビデオメッセージを記念フォーラムで紹介するなど環境学習を通じた都市間交流のつなぎ手としての役割も果たすことが出来ました。

また、日本国内において重要課題となっている森林環境税・森林環境譲与税の運用に関する自治体レベルでの取り組みについて会員企業の方々と勉強会の開催や行政機関への働き掛けについても行いました。西宮市には、環境省から「重要な里地・里山500」に選ばれた甲山グリーンエリアやコープの森・社家郷山などの活動があり、これらの活動の成果をさらに発展させるためにも、本事業を通じた森林整備人材の育成、防災課題対応、地球温暖化対策、森林資源の循環活用、環境学習支援など多様な事業連携の必要性を提案しました。

(2) 特定非営利事業に関する事業報告

事業内容については、別添の「2019年度LEAF事業報告書」(本書以外の事業報告附属書類はありません)にて報告いたします。

2. 組織体制・財政の確立に関する基本方針

組織体制や財政に関しては、協会運営に実質的に関与できる理事による執行体制への移行や若手職員を雇用するなど運営体制の世代交代も進め、持続可能な組織づくりに努めました。年間事業費実績も目標とした1億円規模を堅持し、黒字決算を行うことができました。

(1) 組織体制について

1) 専務理事を配置するなど執行体制を強化

当協会設立趣旨や財務状況、今後の社会変化などから「組織の持続可能性」を分析するとともに、中長期的に重視すべき視点に基づいた事業展開、社会ニーズを勘案した開拓すべき事業分野の検討などについて具体化できるよう専務理事を配置しました。

2) 就業規則に基づく労務環境の見直し

「一般職員就業規則」「契約職員等就業規則」「育児休業・介護休業等規程」「出張旅費規程」を職員に徹底し、雇用職員の身分保障や公正な事業所運営に努めました。

労働基準監督署への新就業規則の提出

36協定の順守（労働時間に関する労使協定 延長できる労働時間の限度 1年間 360時間）

有給休暇取得状況（一般職員、契約職員等職員に係る義務日数は履行予定）

パート職員最低時給単価の改善 最低時給：900円（10月から全国平均：901円 兵庫県：899円）

3) 事務局運営体制の強化

事務局体制の世代交代を進めていくことを踏まえ、若手職員の採用や協力体制を強化しました。

また、職員の就業規則や雇用条件などについても社会的な背景を考慮した見直しを行いました。

<事務局職員の構成>

・一般職員（継続雇用）……7名（20歳代2名・40歳代2名・50歳代3名）

・契約職員（単年契約）……3名（20歳代1名、30歳代1名、60歳代2名）

*JICA草の根事業によりソロモン諸島で雇用した職員2名を含む

・臨時職員（短時間契約）……29名

4) 職員の各種スキル向上に向けた研修の実施

一般職員の組織マネジメント力、また全ての職員に求められる森林・農地活動での安全管理・救急処置技術、施設管理など、事業を安全・安心に遂行していくうえで、必要となる各種スキルの向上に向けた組織内研修を実施しました。

・アメリカン・エクスプレス・リーダーシップ・アカデミー2019（福岡会場）

～NPOの次世代リーダー育成プログラム～ に職員を派遣

・法改正に伴うチェーンソー研修（特別教育）の受講

(2) 財政基盤の確立について

1) 基本財源の確保及び財務管理体制の強化

財務状況と予算執行の日常的な管理ができるよう財務管理体制を強化し、黒字決算とすることができました。

3. 会員の現況（2020年3月31日現在）

■正会員（個人会員：110名、団体会員：55団体）

以上